



2023年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3989 URL <https://www.sharing-tech.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)森吉 寛裕
問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)矢野 悟 (TEL)052(414)6025
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	4,294	37.7	821	250.6	818	262.7	1,099	398.4	1,087	392.8	1,099	398.4
2022年9月期第3四半期	3,119	24.9	234	—	225	—	220	—	220	—	220	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2023年9月期第3四半期	円 銭 50.05	円 銭 48.34
2022年9月期第3四半期	円 銭 10.22	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2023年9月期第3四半期	百万円 3,675	百万円 1,920	百万円 1,918	% 52.18
2022年9月期	百万円 2,328	百万円 669	百万円 669	% 28.76

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年9月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,100	37.7	1,150	186.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 藤澤不動産株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期3Q	22,228,800株	2022年9月期	21,829,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年9月期3Q	92株	2022年9月期	219,592株
------------	-----	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期3Q	21,725,326株	2022年9月期3Q	21,599,208株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3の「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、インフレ加速などによる資源価格・物価の世界的高騰をうけ、国内でも物価が急激に上昇し先行き不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症は、季節性インフルエンザと同等の「5類」へ移行することとなり、今後の経済活動の回復にも明るい兆しが見え始めております。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は4,294,261千円(前年同期比37.7%増)、営業利益は821,933千円(前年同期比250.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,087,353千円(前年同期比392.8%増)となりました。

なお、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて465,443千円増加し、2,171,941千円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が355,385千円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて881,773千円増加し、1,504,049千円となりました。これは、使用権資産が532,614千円増加したこと及び繰延税金資産が288,068千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,347,217千円増加し、3,675,990千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて343,507千円減少し、1,222,209千円となりました。これは、借入金及び社債が526,827千円減少した一方で、営業債務及びその他の債務が122,452千円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて439,780千円増加し、532,968千円となりました。これは、リース負債が471,336千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて96,272千円増加し、1,755,177千円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて1,250,944千円増加し、1,920,812千円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,087,353千円発生したこと等によるものであります。なお減資及び欠損補填を行った結果、資本金が1,300,211千円減少し、利益剰余金が1,300,211千円増加しておりますが、資本の額に変動はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて162,322千円増加し、1,119,969千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は690,335千円(前年同四半期は333,270千円の増加)となりました。これは、税引前四半期利益818,035千円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加により資金が349,322千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加額は40,623千円(前年同四半期は15,375千円の増加)となりました。これは、その他の金融資産の回収による収入91,255千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出47,663千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は568,635千円(前年同四半期は1,272,570千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出601,584千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表いたしました2023年9月期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記の通り修正いたします。

①業績予想の修正について

2023年9月期通期 連結業績予想数値の修正
(2022年10月1日～2023年9月30日)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	5,800	1,000	—	—	—	—
今回修正予想(B)	6,100	1,150	—	—	—	—
増減額(B-A)	300	150	—	—	—	—
増減率(%)	5.2	15.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2022年9月期)	4,429	401	390	472	472	21.88

②業績予想修正の理由

『暮らしのお困りごと』事業において成約率の上昇に伴い問い合わせ単価が前回予想時の想定を上回る水準で推移しており、第4四半期以降も同程度以上の推移が見込まれることから、2023年9月期の通期連結業績予想の売上収益を6,100百万円に修正いたします。また、営業利益は売上収益の増加に加え、広告宣伝費率を適正な水準(売上総利益に対する広告宣伝費率50%前後)で維持することができており、第4四半期以降も引き続き同程度の推移を見込んでいることから、営業利益を1,000百万円から1,150百万円に修正いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	957,646	1,119,969
営業債権及びその他の債権	543,080	898,465
棚卸資産	3,356	13,747
その他の金融資産	130,733	24,606
その他の流動資産	71,680	115,152
流動資産合計	1,706,497	2,171,941
非流動資産		
有形固定資産	35,512	31,346
使用権資産	85,005	617,620
のれん	—	112,561
無形資産	176,928	130,688
その他の金融資産	180,140	181,650
繰延税金資産	131,196	419,264
その他の非流動資産	13,492	10,916
非流動資産合計	622,276	1,504,049
資産合計	2,328,773	3,675,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	496,063	618,515
借入金及び社債	616,585	89,757
リース負債	86,286	136,171
未払法人所得税等	42,817	—
引当金	26,000	—
その他の流動負債	297,963	377,764
流動負債合計	1,565,716	1,222,209
非流動負債		
借入金及び社債	60,688	26,507
リース負債	—	471,336
引当金	32,500	35,125
非流動負債合計	93,188	532,968
負債合計	1,658,905	1,755,177
資本		
資本金	1,309,168	60,750
資本剰余金	1,302,311	1,354,275
自己株式	△290,364	△185
利益剰余金	△1,441,246	713,358
その他の資本の構成要素	△210,001	△210,001
親会社の所有者に帰属する持分合計	669,868	1,918,198
非支配持分	—	2,613
資本合計	669,868	1,920,812
負債及び資本合計	2,328,773	3,675,990

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	3,119,061	4,294,261
売上原価	110,513	252,181
売上総利益	3,008,548	4,042,080
販売費及び一般管理費	2,785,497	3,218,424
その他の収益	13,959	19,192
その他の費用	2,552	20,914
営業利益	234,458	821,933
金融収益	6	2
金融費用	8,943	3,900
税引前四半期利益	225,521	818,035
法人所得税費用	4,869	△281,601
四半期利益	220,651	1,099,636
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	220,651	1,087,353
非支配持分	—	12,282
合計	220,651	1,099,636
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.22	50.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	48.34

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	220,651	1,099,636
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
四半期包括利益合計	220,651	1,099,636
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	220,651	1,087,353
非支配持分	—	12,282
合計	220,651	1,099,636

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年10月1日時点の残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△1,913,926	△210,001	190,917	—	190,917
四半期利益	—	—	—	220,651	—	220,651	—	220,651
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	220,651	—	220,651	—	220,651
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	567	—	—	—	567	—	567
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	567	—	—	—	567	—	567
2022年6月30日時点の残高	1,308,067	1,297,709	△290,364	△1,693,274	△210,001	412,136	—	412,136

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2022年10月1日時点 の残高	1,309,168	1,302,311	△290,364	△1,441,246	△210,001	669,868
四半期利益	—	—	—	1,087,353	—	1,087,353
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	1,087,353	—	1,087,353
連結子会社株式の取得 による持分の増減	—	—	—	—	—	—
新株の発行（新株予 約権の行使）	51,793	49,964	—	—	—	101,758
自己株式の処分	—	△1,027	290,179	△232,959	—	56,192
株式報酬取引	—	3,026	—	—	—	3,026
減資	△1,300,211	1,300,211	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	△1,300,211	—	1,300,211	—	—
所有者との取引額合計	△1,248,417	51,963	290,179	1,067,251	—	160,976
2023年6月30日時点 の残高	60,750	1,354,275	△185	713,358	△210,001	1,918,198

区分	非支配 持分	資本 合計
2022年10月1日時点 の残高	—	669,868
四半期利益	12,282	1,099,636
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益合計	12,282	1,099,636
連結子会社株式の取得 による持分の増減	△9,669	△9,669
新株の発行（新株予 約権の行使）	—	101,758
自己株式の処分	—	56,192
株式報酬取引	—	3,026
減資	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—
所有者との取引額合計	△9,669	151,307
2023年6月30日時点 の残高	2,613	1,920,812

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	225,521	818,035
減価償却費及び償却費	224,669	189,693
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息及び社債利息	4,998	2,327
固定資産売却益	△4,700	△2,286
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△181,863	△349,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,868	△7,080
その他の流動資産の増減額	38,498	△2,606
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△44,800	—
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	97,023	81,411
未払又は未収消費税等の増減額	16,272	2,696
その他の流動負債の増減額	36,800	64,757
引当金の増減額 (△は減少)	△11,500	△26,000
その他	△36,949	4,630
小計	361,096	776,254
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△5,355	△2,527
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,477	△83,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,270	690,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,403	△5,670
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,702
無形資産の取得による支出	△3,701	—
無形資産の売却による収入	4,500	—
その他の金融資産の売却または回収による収入	34,950	91,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,570	△47,663
その他	△400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,375	40,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△1,115,273	△601,584
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	101,758
自己株式の処分による収入	—	56,192
リース負債の返済による支出	△157,297	△125,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,570	△568,635
現金及び現金同等物の増減額	△923,924	162,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,387	957,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	818,462	1,119,969

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

繰延税金資産の回収可能性

当第3四半期連結会計期間末において、将来課税所得の予測額を見直したことに伴い、繰延税金資産の見積りも、課税所得が生じると見込まれる範囲に見直しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が275,259千円増加し、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、同額減少しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	220,651	1,087,353
期中平均普通株式数(株)	21,599,208	21,725,326
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.22	50.05

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において219,592株、当第3四半期連結累計期間において175,364株であります。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	220,651	1,087,353
期中平均普通株式数(株)	21,599,208	21,725,326
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	769,154
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	—	22,494,480
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	48.34

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において219,592株、当第3四半期連結累計期間において175,364株であります。

2. 前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第13回新株予約権の発行)

2023年7月28日付の取締役会において、第三者割当により、第13回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議致しました。

概要は以下のとおりであります。

割当日	2023年8月14日
新株予約権の総数	2,300個
新株予約権の発行価額	本新株予約権1個当たり金330円
当該発行による潜在株式数	普通株式数：230,000株
資金調達額	138,069千円(差引手取概算額：133,069千円)(注)
行使価額	1株あたり597円
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
募集又は割当方法(割当予定先)	受託者 有見康佑に対して第三者割当の方法によって行います。
本新株予約権の行使期間	2024年11月1日から2027年12月31日
募集の目的及び理由	本新株予約権は、当社従業員等のモチベーションの維持・向上を図るとともに中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的として発行されるものであり、資金調達を目的としておりません。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「受託者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができず、かつ、本新株予約権発行要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下「受益者」又は「本新株予約権者」といいます。)のみが本新株予約権を行使できることとする。 ②本新株予約権者は、2024年9月期から2026年9月期までのいずれかの事業年度に係る決算短信に記載された連結営業利益の連続する2事業年度で合計した金額が2,500百万円以上となった場合(以下「業績達成要件」といいます。)に、当該決算短信の公表日の翌日以降、行使することができる。なお、本新株予約権の割当日以後、当社が決算期末を9月末から他の月末に変更した場合には、変更後の最初に到来する決算期末から、業績達成要件への合致を判断するものとする。 ③本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとする。但し、かかる要件を満たさない場合においても、正当な理由があると当社取締役会が判断した場合にはこの限りではない。 ④本新株予約権者が就業規則その他の社内諸規則等に違反し、又は、背信行為があった場合、解任、又は、降格以上の懲戒処分を受けた場合など、本新株予約権を保有することが適切でないと取締役会が判断した場合には、本新株予約権を行使できないものとする。 ⑤本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ⑥本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑦各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 ⑧金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とする。

(注)資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合又は新株予約権を取得した者がその権利を喪失した場合、払込金額の総額及び差引手取概算額は減少します。

(第14回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

2023年7月28日付の取締役会において、第14回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を発行することを決議致しました。

概要は以下のとおりであります。

割当日	2023年8月14日
新株予約権の総数	11,500個
新株予約権の発行価額	本新株予約権1個当たり金330円
当該発行による潜在株式数	普通株式数：1,150,000株
資金調達額	690,345千円
行使価額	1株あたり597円
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
募集又は割当方法(割当予定先)	当社取締役(社外取締役を除く)3名
本新株予約権の行使期間	2024年11月1日から2027年12月31日
募集の目的及び理由	本新株予約権は、当社役員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的として、報酬ではなく個別の投資判断での引き受けを前提に発行されるものであり、資金調達を目的としておりません。
新株予約権の行使の条件	①本新株予約権者は、2024年9月期から2026年9月期までのいずれかの事業年度に係る決算短信に記載された連結営業利益の連続する2事業年度で合計した金額が2,500百万円以上となった場合(以下、「業績達成要件」という。)に、当該決算短信の公表日の翌日以降、行使することができる。なお、本新株予約権の割当日以後、当社が決算期末を9月末から他の月末に変更した場合には、変更後の最初に到来する決算期末から、業績達成要件への合致を判断するものとする。 ②本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においては、当社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要しないものとする。 ③新株予約権者が就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または、背信行為があった場合、解任、又は、降格以上の懲戒処分を受けた場合など、本新株予約権を保有することが適切でないと取締役会が判断した場合には、本新株予約権を行使できないものとする。 ④本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(注)資金調達額は、行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は変動致します。また新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。